

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年7月8日

**【四半期会計期間】** 第15期第3四半期(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

**【会社名】** 株式会社鉄人化計画

**【英訳名】** TETSUJIN Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 日野 洋一

**【本店の所在の場所】** 東京都目黒区八雲一丁目4番6号

**【電話番号】** 03(5726)8500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役執行役員管理本部長 浦野 敏男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都目黒区八雲一丁目4番6号

**【電話番号】** 03(5726)8440

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役執行役員管理本部長 浦野 敏男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 平成23年 9月1日 至 平成24年 5月31日	自 平成24年 9月1日 至 平成25年 5月31日	自 平成23年 9月1日 至 平成24年 8月31日
売上高	(千円)	6,980,143	7,485,286	9,358,294
経常利益	(千円)	370,241	285,958	447,506
四半期(当期)純利益	(千円)	247,836	78,863	174,910
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	247,908	81,589	173,061
純資産額	(千円)	1,941,301	1,763,634	1,782,052
総資産額	(千円)	10,515,684	11,572,330	10,390,818
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	38.93	12.71	27.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	38.67	-	27.37
自己資本比率	(%)	18.4	15.2	17.1

回次		第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年 3月1日 至 平成24年 5月31日	自 平成25年 3月1日 至 平成25年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.22	10.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成24年11月30日をもって権利行使期間が終了したことに伴いストック・オプションが消滅しましたので、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年6月18日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新政権下における金融緩和をはじめとした各種政策など経済成長への期待感から株価の上昇や円安基調による輸出環境の改善を背景に景気回復への期待感が高まりました。一方で海外景気に対する不安感や電気料金の値上げ、原材料価格の上昇等もあり、引続き我が国の景気を下押しするリスクを抱えております。

当社が属するサービス・娯楽業におきましては、レジャーの多様化による需要の分散と消費者の節約志向・低価格志向の常態化により、厳しい市場環境となっております。

このような経済環境の下、当社グループは、主力事業であるカラオケルーム運営事業に対して集中的に資源を投入し、新規出店及び既存店のリニューアルを積極的に推進し、収益基盤の拡大を図りました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高7,485百万円（前年同四半期比7.2%増）、経常利益285百万円（前年同四半期比22.8%減）、四半期純利益78百万円（前年同四半期比68.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

#### (カラオケルーム運営事業)

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、2012年のカラオケ参加人口が約3,660万人（レジャー白書2013速報）と推測され、前年比6.4%程度の減少となっております。近年における大手チェーン店は、競争激化の状況を背景に質の高い店舗設備（音響・映像機器、内装設備、接客家具等）やアメニティ設備の提供に取組んでおり、接遇の質も向上させるなど、サービス全体の底上げを行っております。

このような環境の下、当事業におきましては、基本戦略として積極的な出店による事業規模の拡大に取組むとともに、既存店のリニューアルによる店舗設備の刷新に取組みました。また、独自性を図る目的で、従来からの鉄人システムによる50万曲を超える豊富な楽曲の提供に加え、当社独自分析により来店動機に寄与する音楽ジャンル（インディーズ、アニメ、ボーカロイド<sup>1</sup>、K-POP等）を追究し、当社のオリジナル楽曲として提供しております。

業績面におきましては、最繁忙期である年末年始の忘年会・新年会の需要が期待程度に伸びず、比較可能な既存店<sup>2</sup>の売上高が前年同四半期比93.4%となるなど、厳しい営業状況となりました。

出店面におきましては、7店舗の新規出店を実施いたしました。また、既存店4店舗でリニューアル及び設備の改善を実施し、店舗設備面での競争力を向上させました。

営業面におきましては、顧客ニーズを掘下げたオリジナル楽曲の配信とこれらに関連するイベントの開催を推進するなど当社オリジナル楽曲ファン層の取込みに努めました。

店舗運営面では引続き、店舗における全般的な品質の向上（機械設備、店舗設備、接客対応）に取組んだほか、安全性と店内環境の改善を考慮した取組みを推進いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,061百万円（前年同四半期比9.0%増）、セグメント利益（営業利益）は719百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

1 ボーカロイドはヤマハ株式会社の登録商標です。

2 比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

以下、同様であります。

#### (フルサービス型珈琲ショップ運営事業)

喫茶店業界におきましては、2012年の市場規模は約1兆197億円（外食産業統計資料集）で前年比0.1%増と推測されており、個人消費が低迷し、デフレ傾向が続く中において堅調な推移となっております。

当事業におきましては、比較可能な既存店の売上高が前年同四半期比103.5%となり、業績は好調に推移いたしました。営業面におきましては、5月から初夏限定のメニューを提供しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は528百万円（前年同四半期比3.5%増）、セグメント利益（営業利益）は26百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。

(C P事業)

当事業におきましては、「カラオケの鉄人モバイル」(以下、「カラ鉄モバイル」という。)サイトを中心とした会員数が微増傾向での推移となりましたが、競合サイトの撤退や効率的なサイト運営で会員獲得コストが大幅に減少したことにより当社グループの業績に貢献いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は401百万円(前年同四半期比5.3%減)、セグメント利益(営業利益)は80百万円(前年同四半期比20.2%増)となりました。

(その他)

その他の業績概要は、以下のとおりです。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、一時のダーツブームから需要が減少しており、低価格による競争激化と併せて依然厳しい経営環境が続いております。

まんが喫茶(複合カフェ)運営事業におきましては、飽和した商圈において競合環境の厳しさは増しており、新たなサービスの市場投入もなく、業績は低迷いたしました。また、第1四半期連結累計期間において1店舗を閉店しカラオケ店に転用したため、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

音響設備販売事業におきましては、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行いません。

台湾における100%子会社(鐵人化計画(股)有限公司)につきましては、決算月の関係で2012年7月から2013年3月の業績を当第3四半期連結累計期間として取込んでおります。なお、同社は2013年3月末時点で直営店として「日式レストラン」2店舗(台北市1店舗、新北市1店舗)、「フルサービス型珈琲ショップ」1店舗(台中市)、「コンセプトカフェ」1店舗(台北市)を運営しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は790百万円(前年同四半期比4.7%減)、セグメント損失(営業損失)は21百万円(前年同四半期セグメント利益(営業利益)1百万円)となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における、資産の合計は、11,572百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,181百万円増加いたしました。

流動資産は、4,287百万円となり、同463百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が298百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、7,284百万円となり、同718百万円増加いたしました。主な要因は、カラオケ店舗の出店による有形固定資産及び差入保証金の増加などによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における、負債の合計は、9,808百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,199百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が1,142百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における、純資産の合計は、1,763百万円となり、前連結会計年度末に比較して18百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金が21百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,560
計	118,560

(注) 平成25年5月20日開催の取締役会決議により、平成25年6月18日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は23,593,440株増加し、23,712,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,436	6,687,200	東京証券取引所 (マザーズ)	平成25年6月18日から単元株制度を採用しており、単元株数は100株であります。
計	33,436	6,687,200		

(注) 平成25年5月20日開催の取締役会決議により、平成25年6月18日付で株式分割、単元株制度の採用に伴う定款の変更を行い、発行済株式数は6,653,764株増加し、6,687,200株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日		33,436		743,509		735,859

(注) 平成25年6月18日付をもって1株を200株に株式分割し、発行済株式総数が6,653,764株増加しております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,383		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,053	31,053	
単元未満株式			
発行済株式総数	33,436		
総株主の議決権		31,053	

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鉄人化計画	東京都目黒区八雲一丁目 4番6号	2,383		2,383	7.12
計		2,383		2,383	7.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	からふね屋珈琲担当	新 横 武 次	平成24年11月30日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 執行役員 営業本部長	取締役副社長	大 内 勇 一	平成25年4月1日

(注) 当社は執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(新任執行役員)

役名	職名	氏名	新任年月日
執行役員	最高執行責任者(COO)	堀 健一郎	平成25年4月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年9月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,060,534	3,359,349
受取手形及び売掛金	153,740	184,542
商品及び製品	9,293	11,273
仕掛品	450	7,297
原材料及び貯蔵品	110,487	144,315
その他	491,515	582,978
貸倒引当金	1,904	2,327
流動資産合計	3,824,117	4,287,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,801,154	3,044,475
工具、器具及び備品(純額)	297,631	316,717
その他(純額)	926,515	996,944
有形固定資産合計	4,025,301	4,358,137
無形固定資産		
のれん	286,494	186,737
その他	97,814	251,451
無形固定資産合計	384,308	438,188
投資その他の資産		
差入保証金	1,752,630	1,858,759
その他	432,911	653,435
貸倒引当金	28,452	23,622
投資その他の資産合計	2,157,089	2,488,572
固定資産合計	6,566,700	7,284,899
資産合計	10,390,818	11,572,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	213,876	246,315
短期借入金	208,260	133,280
1年内返済予定の長期借入金	2,536,787	2,558,882
1年内償還予定の社債	230,000	170,000
未払費用	526,094	555,283
未払法人税等	114,990	70,218
賞与引当金	6,885	6,334
ポイント引当金	13,083	14,130
その他	316,233	416,672
流動負債合計	4,166,210	4,171,116
固定負債		
社債	270,000	220,000
長期借入金	3,836,885	4,979,652
資産除去債務	20,893	25,852
その他	314,776	412,074
固定負債合計	4,442,555	5,637,579
負債合計	8,608,765	9,808,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,066	743,509
資本剰余金	733,223	736,667
利益剰余金	482,480	460,621
自己株式	176,550	176,550
株主資本合計	1,779,221	1,764,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,636	1,032
為替換算調整勘定	704	1,646
その他の包括利益累計額合計	3,340	613
新株予約権	6,171	-
純資産合計	1,782,052	1,763,634
負債純資産合計	10,390,818	11,572,330

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
売上高	6,980,143	7,485,286
売上原価	5,677,736	6,159,399
売上総利益	1,302,406	1,325,887
販売費及び一般管理費	867,213	996,734
営業利益	435,192	329,152
営業外収益		
受取利息	291	369
受取配当金	767	779
受取手数料	1,082	1,896
協賛金収入	31,077	31,077
設備賃貸料	3,496	3,496
為替差益	10,599	22,176
その他	17,620	29,302
営業外収益合計	64,936	89,098
営業外費用		
支払利息	82,480	90,630
社債発行費	1,909	1,909
支払手数料	37,841	34,348
その他	7,655	5,404
営業外費用合計	129,887	132,292
経常利益	370,241	285,958
特別利益		
固定資産売却益	386	967
収用補償金	136,552	-
新株予約権戻入益	711	4,408
特別利益合計	137,650	5,375
特別損失		
固定資産売却損	2,431	1,244
固定資産除却損	15,894	3,746
減損損失	7,649	-
のれん償却額	-	47,229
特別損失合計	25,975	52,220
税金等調整前四半期純利益	481,916	239,113
法人税、住民税及び事業税	85,600	134,508
法人税等調整額	148,479	25,741
法人税等合計	234,080	160,249
少数株主損益調整前四半期純利益	247,836	78,863
少数株主利益	-	-
四半期純利益	247,836	78,863

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	247,836	78,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,116	3,668
為替換算調整勘定	1,188	941
その他の包括利益合計	72	2,726
四半期包括利益	247,908	81,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,908	81,589
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)  
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)  
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)  
(会計上の見積りの変更)

連結子会社である鐵人化計画(股)有限公司の、中華民国(台湾)での出店ノウハウ(店舗物件確保、人材採用及び商材仕入等)として取得したのれんは、従来15年で償却を行ってきましたが、第2四半期連結会計期間において当初目的が達成されたため、当該連結子会社に係るのれんを一時償却しております。

これにより、のれん償却額47,229千円を特別損失に計上し、税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

シンジケート・ローン

- (1) 当社は平成21年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入実行高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
金額の総額	650,000千円	650,000千円
借入実行高	630,500千円	630,500千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日(各事業年度の末日)において、以下の条件を充足することを確約する。

連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成20年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

- (2) 当社は平成22年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入実行高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
金額の総額	650,000千円	650,000千円
借入実行高	650,000千円	650,000千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日(各事業年度の末日)において、以下の条件を充足することを確約する。

連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成21年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

- (3) 当社は平成23年3月28日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入実行高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
金額の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行高	1,321,500千円	1,321,500千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。

連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年8月期末の金額の75%以上に維持すること。

連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

- (4) 当社は平成24年3月30日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入実行高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
金額の総額	1,750,000千円	1,750,000千円
借入実行高	千円	1,258,250千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。

連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年8月期末の金額の75%以上に維持すること。

連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

- (5) 当社は平成25年3月29日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
金額の総額	千円	800,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引	千円	800,000千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。

連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成24年8月期末の金額の75%以上に維持すること。

連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
減価償却費	357,925千円	407,868千円
のれんの償却額	55,007千円	103,198千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	39,072	1,250	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金
平成24年4月6日 取締役会	普通株式	39,423	1,250	平成24年2月29日	平成24年5月14日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間において、平成23年9月13日開催の取締役会決議に基づき、平成23年9月30日付けで株式会社ドワンゴと有限会社グッドスマイルカンパニーを割当先とする自己株式51,424千円の処分を実施いたしました。

また、第2四半期連結会計期間において、平成23年11月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式74,954千円の取得を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は80,733千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	54,143	1,750	平成24年8月31日	平成24年11月28日	利益剰余金
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	46,579	1,500	平成25年2月28日	平成25年5月13日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カラオケ ルーム 運営事業	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業	C P 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,561,885	484,102	369,407	6,415,395	564,748	6,980,143		6,980,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高		26,287	54,678	80,965	265,070	346,036	346,036	
計	5,561,885	510,389	424,085	6,496,361	829,818	7,326,179	346,036	6,980,143
セグメント利益	767,618	27,582	66,944	862,144	1,937	864,081	428,888	435,192

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」、「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」、「音響設備販売事業」等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 428,888千円には、セグメント間取引消去8,759千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 437,648千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、前連結会計年度まで「その他」に含めておりました「音源販売事業」を独立したセグメントとして表示しております。これは「音源販売事業」において、「カラオケの鉄人モバイル」の会員数が順調に増加し、前連結会計年度にM&Aにより子会社となった株式会社アイディアラボ(平成23年3月1日付けで株式会社鉄人化計画に吸収合併)の同事業における会員収入と併せた結果、売上高、セグメント利益とも増加が見込まれることから、グループにおいて「音源販売事業」の重要性が高まったことによるものであります。併せて「音源販売事業」を「C P 事業」に名称変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カラオケ ルーム 運営事業	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業	CP事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,061,441	502,614	365,985	6,930,042	555,244	7,485,286		7,485,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高		25,594	35,605	61,199	235,638	296,837	296,837	
計	6,061,441	528,208	401,591	6,991,241	790,883	7,782,124	296,837	7,485,286
セグメント利益又は損 失( )	719,291	26,401	80,446	826,139	21,736	804,402	475,250	329,152

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」、「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」、「音響設備販売事業」等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 475,250千円には、セグメント間取引消去12,638千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 487,888千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38.93円	12.71円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	247,836	78,863
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	247,836	78,863
普通株式の期中平均株式数(株)	6,365,547	6,206,004
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38.67円	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	42,871	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成24年11月30日をもって権利行使期間が終了したことに伴いストック・オプションが消滅しましたので、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。
- 2 当社は、平成25年6月18日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

## (重要な後発事象)

当社は、平成25年5月20日に開催いたしました取締役会の決議に基づき、平成25年6月18日付で、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更を実施いたしました。

### (1) 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨及び当社の成長性に鑑み、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図るため、平成25年6月18日を効力発生日として、当社普通株式を1株につき200株の割合で分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用することといたしました。

なお、この株式の分割及び単元株制度の採用により、実質的な投資単位は2分の1となります。

### (2) 株式分割の概要

#### 分割の方法

平成25年6月17日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき200株の割合で分割いたしました。

#### 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式の総数	33,436株
今回の分割により増加した株式数	6,653,764株
株式分割後の発行済株式の総数	6,687,200株
株式分割後の発行可能株式総数	23,712,000株

#### 分割の日程

基準日設定公告 平成25年5月31日(金曜日)

基準日 平成25年6月17日(月曜日)

効力発生日 平成25年6月18日(火曜日)

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

### (3) 単元株制度の採用

#### 新設する単元株式の数

平成25年6月18日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

#### 新設の日程

効力発生日 平成25年6月18日(火曜日)

(参考)平成25年6月13日をもって、証券取引所における売買単位も100株に変更されております。

## 2 【その他】

第15期(平成24年9月1日から平成25年8月31日まで)中間配当については、平成25年4月9日開催の取締役会において、平成25年2月28日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	46,579千円
1株当たりの金額	1,500円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年5月13日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月4日

株式会社鉄人化計画

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年9月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鉄人化計画及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。